

7 休日・休暇

(1) 年間休日日数(集計表 第7表-②③)

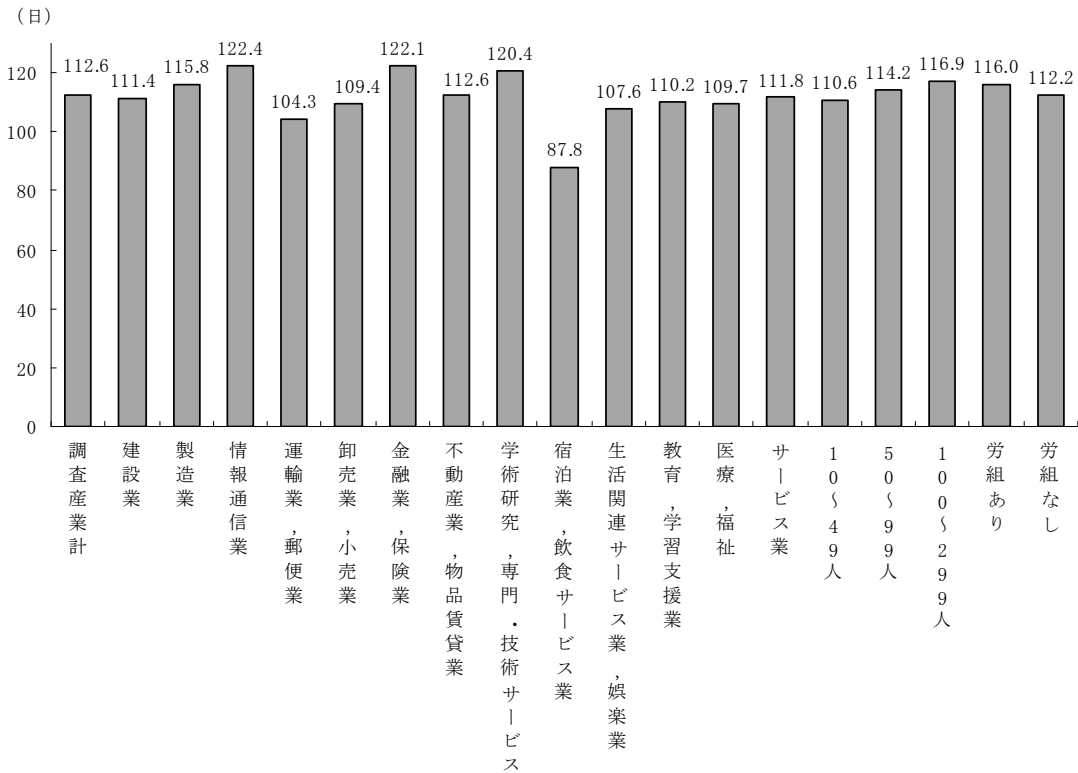
年間休日日数の平均は、112.6日であった。

産業別にみると、「情報通信業」が122.4日で最も多く、次いで「金融業、保険業」の122.1日となっている。

一方、最も休日が少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」で87.8日であり、次いで「運輸業、郵便業」の104.3日となっている。

なお、集計企業のうち、年間休日日数を就業規則等で決めている企業は66.7%であった。

<図表7-1>年間休日日数



(2) 特別休日制度 (集計表 第7表-④)

企業に採用されている特別休日制度を種別に見ると、「年末年始の休日」が84.3%、「国民の休日」が80.0%、「夏期特別休暇」が69.2%となっている。

〈図表7-2〉特別休日制度の採用状況

制度の種別	集計企業数	制度あり		平均最高付与日数(日)
		賃金支給あり	賃金支給なし	
国民の休日	970 (100.0)	776 (80.0)		14.2
		692 < 89.2>	54 < 7.0>	
年末年始の休日 (元旦を除く)	970 (100.0)	818 (84.3)		4.4
		738 < 90.2>	54 < 6.6>	
メーデー休日 (5月1日)	970 (100.0)	63 (6.5)		1.0
		53 < 84.1>	9 < 14.3>	
夏期特別休暇 (盆休みを含む)	970 (100.0)	671 (69.2)		3.9
		611 < 91.1>	40 < 6.0>	
会社創立記念日	970 (100.0)	84 (8.7)		1.0
		75 < 89.3>	9 < 10.7>	

()内、< >内は構成比(%)

(3) 特別休暇制度 (集計表 第7表-⑤)

法律上の付与義務がある休暇(生理休暇・産前産後休暇・育児休業・介護休業・子の看護休暇・家族の介護休暇)については、就業規則に定めがあるなど「制度あり」としている企業は「産前産後休業」が80.6%、「育児休業」が76.8%、「介護休業」が71.5%となっている。

「制度あり」と答えた企業数に対する「休暇中に何らかの賃金が支給」される企業数の比率を見ると、「誕生日などのメモリアル休暇」が79.3%、「リフレッシュ(長期勤続)休暇」が78.2%、「配偶者の出産休暇」が77.4%となっている。

〈図表7-3〉特別休暇制度の採用状況

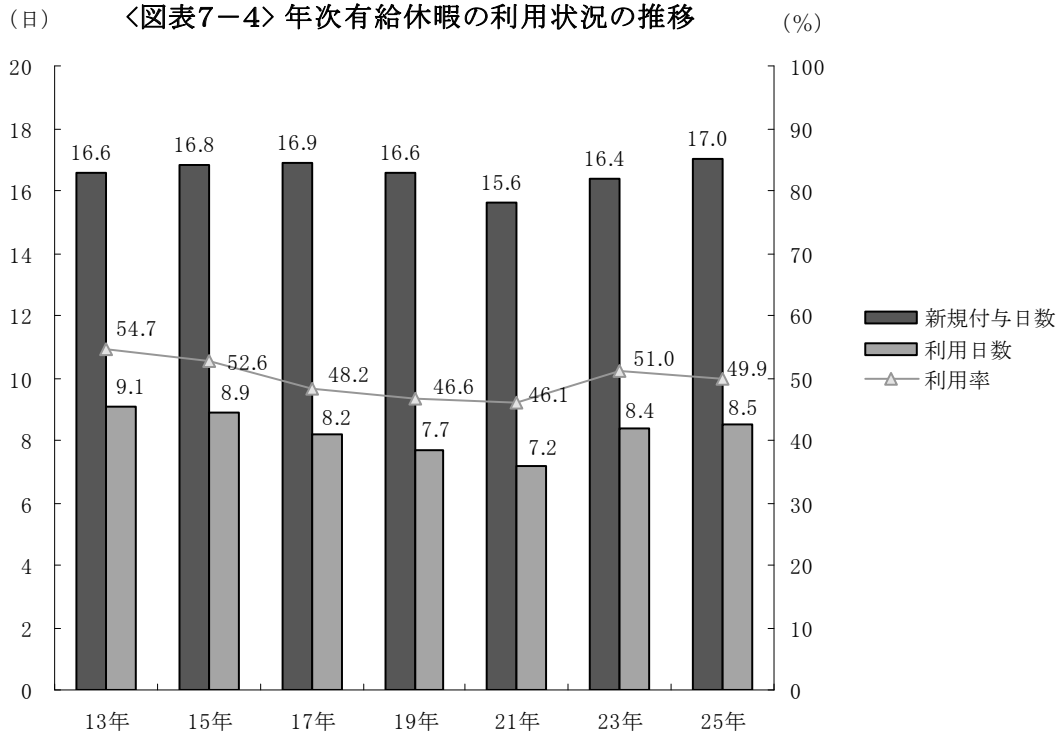
制度の種別	集計企業数	制度あり		平均最高付与日数(日)
		賃金支給あり		
生理休暇	970 (100.0)	669 (69.0)		-
		137 < 20.5>		
産前産後休業	970 (100.0)	782 (80.6)		103.9
		122 < 15.6>		
育児休業	970 (100.0)	745 (76.8)		420.5
		54 < 7.2>		
介護休業	970 (100.0)	694 (71.5)		93.0
		55 < 7.9>		
子の看護休暇	970 (100.0)	585 (60.3)		10.1
		140 < 23.9>		
家族の介護休暇	970 (100.0)	544 (56.1)		11.7
		102 < 18.8>		
忌引休暇(実父母)	970 (100.0)	881 (90.8)		5.3
		661 < 75.0>		
結婚休暇(本人)	970 (100.0)	854 (88.0)		5.4
		649 < 76.0>		
病気(私傷病)休暇	970 (100.0)	343 (35.4)		159.6
		116 < 33.8>		
配偶者の出産休暇	970 (100.0)	593 (61.1)		2.3
		459 < 77.4>		
リフレッシュ(長期勤続)休暇	970 (100.0)	119 (12.3)		13.5
		93 < 78.2>		
自己啓発・能力開発休暇	970 (100.0)	16 (1.6)		38.5
		6 < 37.5>		
誕生日などのメモリアル休暇	970 (100.0)	29 (3.0)		1.3
		23 < 79.3>		
ボランティア休暇	970 (100.0)	19 (2.0)		8.4
		11 < 57.9>		

()内、< >内は構成比(%)

(4) 年次有給休暇の利用状況（集計表 第7表-⑥）

最近1年間の年次有給休暇の利用状況は、1人平均の新規付与日数は17.0日、利用日数は8.5日であった。利用率（新規付与日数に対する利用日数の割合）は49.9%となっている。

利用率を産業別にみると、最も高いのが「生活関連サービス業、娯楽業」で58.8%、次いで「医療、福祉」の55.6%となっている。一方、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の37.2%であった。



17

